

25日、ヤヌコーヴィチ新大統領の就任

A. 主な動き

1. 内政

25日、大統領就任式実施

・ヤヌコーヴィチ地域党党首が新大統領に就任。ティモシェンコ首相他BYT閣僚・議員は出席せず。

大統領官房改編

・23日、ウリヤンチェンコ大統領官房長官、タラシューク国家管理局長官、シュラパク大統領官房副長官、ポポフ同副長官、ルデンコ同副長官及びペレホーダ同副長官は辞表を提出。オグリスコ国家安全保障国防会議副書記及びルバン戦略研究所所長も辞表を提出。

・24日、ユーシチェンコ大統領は大統領官房長官及び副長官の辞任を受任。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は大統領令をもって、大統領官房 (Presidential Secretariat) を大統領府 (Presidential Administration) に改称。大統領府の維持費を20%、自らの給与を50%削減。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領はリョーヴァチキン地域党議員を大統領府長官に、アキーモヴァ議員を大統領府第一副長官に任命。

内閣罷免の動き

・21日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、来週中に新たな首相の下、与党連合「安定と改革」が結成されると発言。首相候補としてチギブコ元中銀総裁、ヤツェニユーク前最高会議議長及びアザーロフ地域党議員を列挙。

・23日、ラヴリノーヴィチ最高会議第一副議長は、内閣罷免に必要なだけの票が集まっている旨発言。

・23日、ブロック「ユーリヤ・ティモシェンコ」(BYT)は、23日、地域党が内閣不信任案を取り下げたと発表し、地域党には不信任決議に十分な票がないため、BYTの要求した24日の臨時本会議開催を妨害していると非難した。

・23日、グリニェヴェーツキー・ブロック「リトヴィン」議員は、同ブロックはティモシェンコ内閣の不信任決議に賛成する用意があると発言。

・24日、地域党は改訂済みの内閣不信任案を再度最高会議に登録。

与党連合結成交渉

・22日、ティモシェンコ首相はBYT、NUNS及びブロック「リトヴィン」の議員に団結を呼びかけ、既に交渉を開始したと発表。いかなる状況下でもヤヌコーヴィチとは与党連合を結成しないと強調。

・24日、リトヴィン最高会議議長は、既に地域党から与党連

合結成合意案を受け取ったと発表。

・25日、NUNSはユーシチェンコ前大統領を首相に就任させるとの条件で地域党との与党連合を結成する用意があると発表。

・25日、グリムチャクNUNS議員は、「国民自衛」はNUNSの決定に関与していないと発言。

・25日、コジェチャーヒンBYT会派第一副代表は、NUNSがヤヌコーヴィチとユーシチェンコとの間の密約を実現しようとしているとコメント。

・26日、タラシューク国民党代表は、NUNSには地域党との与党連合に賛成する過半数が存在しないと発言。

その他

・22日、政党「強いウクライナ」及び「情報ウクライナ」は、チギブコ元大統領候補率いるブロック「強いウクライナ」への加入を発表。

・22日、ユーシチェンコ大統領は、国家言語政策のコンセプトを発表。

・26日、「前進ウクライナ！」党は「国民自衛」党に改称。

2. 経済

マクロ経済

・24日、大統領官房は2010年のインフレ率予測を2009年12月に提示した14 - 15%から12.5%に修正。

・24日、大統領官房は年金基金の不足額が2010年に181億7000万グリブナに達するとの見通しを発表。また、2010年に雇用情勢が徐々に改善するとの見通しも発表。

金融

・25日、S & P社は2010年の露、ウクライナ、カザフスタンの銀行に対して2009年同様低い格付けを予想していると発表。通貨価値の下落、多大な不良債権、銀行のデフォルトや国有化、債務の再編が理由。

・25日、ウマンスキー財務相代行はIMFがテクニカルミッションを4月7日に派遣予定と発言。

ガス・エネルギー問題

・22日、閣僚会議は2010年より共益サービス提供企業のガス代金に対する罰金を6ヶ月間廃止し、また、2010年までの罰金の免除を求める法案を最高会議に提出。

・25日、燃料エネルギー省は1月における電力の輸出量が前年同期比74.5%増の5億5410万kWhであったと発表。主な輸出先はベラルーシ(2億5840万kWh)、ハンガリー(1億3260万kWh)、スロバキア(1億260万kWh)。

ガス問題

- ・22日、ティモシェンコ首相は、ヤヌコーヴィチ陣営がウクライナのガス輸送システムを私物化しようとしていると発言。
- ・23日、メドベージェフ露ガスプロム副社長は、ヤヌコーヴィチ新大統領の(「国際コンソーシアム」に関する)提案は承知しているが、ガスプロムが「ノルド・ストリーム」及び「サウス・ストリーム」の建設を中止することはなく、「ノルド・ストリーム」の建設は4月に開始され、「サウス・ストリーム」の稼働は2015年になると発言。
- ・24日、ウマンスキー財務相代行は、ナフトガスの露ガスプロムに対する2月分天然ガス料金が51億グリブナ(約6億380万ドル)になると発表。
- ・24日、露ガスプロムはベラルーシのガス輸送システムを独占的に稼働させるベルトランスガス社の株12.5%を6億250万ドルで取得、これまで3回の取引分と合計でベルトランスガスの株式の50%を保有。

その他

- ・23日、運輸通信省は商業港におけるトランジット荷物の取扱代金の値下げを2010年末までの継続を検討と発表。
- ・23日、閣僚会議は農業基金からのVAT還付対象を全農産物の輸出業者へ対象拡大、これまでは穀物、小麦粉、アルコール、ひまわり油などに対象が限られていた。なお、農業基金はVAT還付の代わりとして、国家介入基金から肥料や穀物、小麦粉などを提供。

3. 外政

- ▼21日、ポロシェンコ外相のオマーン公式訪問
 - ・ファハド閣僚評議会担当副首相と会談、貿易経済協力、査証免除、ウクライナへの投資につき協議、ポロシェンコ外相はウクライナ産鉄鋼に対する湾岸協力会議の反ダンピング措置への不支持を要請。
 - ・ポロシェンコ外相はオマーン外相との会談で、二国間政治対話の活性化、査証免除、海賊対策、国際機関における協力につき協議。
 - ・ポロシェンコ外相はマクブール・オマーン商工相との会談で、ウクライナの建設業、農業、機械製造のオマーン市場進出につき提言。
- ▼22日、EU外務理事会開催
 - ・ブリュッセルでEU外務理事会はウクライナの大統領選挙及び今後の対ウクライナ関係について協議。
 - ・EUとウクライナとの協力関係拡大、IMFのスタンドバイローン170億ドルの実現に向けたウクライナの改革の必要性、憲法改正を通じた政治的安定確保に関し一致。
- ▼22日、ポロシェンコ外相のカタール公式訪問
 - ・ハマド・カタール首長と会談し、大使館の相互開設、相互査証免除、二重課税防止、相互投資保護、航空路線、教育及び学術協力で合意。ポロシェンコ外相はウクライナ産鉄鋼に対する湾岸協力会議の反ダンピング措置への不支持を要請。
 - ・カタール側はウクライナの農業、通信、ハイテクに興味。
 - ・ポロシェンコ外相はハマド・ビン・ジャーシム・カタール首相

兼外相と会談し、二国間関係、貿易経済及び投資の強化策を協議。カタール首相兼外相は4月にウクライナを初訪問することで合意。

▼25日、ウクライナ情勢に関する欧州議会決議の採択

・欧州議会は「ウクライナ情勢に関する決議」を採択。本決議はウクライナのEU加盟申請が可能と規定しており、さらに無査証渡航へ向けたロードマップ策定、権力の権限分担を明確化するための憲法改正の必要性、エネルギー分野でのウクライナ・EU間の協力、石油ガス輸送の安定確保等にも言及。

・ウクライナ民族主義組織指導者バンデラを英雄としたユーシチェンコ大統領令を遺憾と表明。ポロシェンコ外相は、同問題はウクライナの国内問題であり、欧州議会であってもこれを尊重すべきと発言。

・周辺国に対し、ウクライナの民主的制度を尊重し、民主主義、政治、社会、経済発展のためのウクライナの努力に干渉しないよう呼びかけ。

・ウクライナ国民のための査証免除に向けてのロードマップ策定を欧州理事会に呼びかけ。

▼25日、ティモシェンコ首相と外国政府及び国際機関関係者との会談

・カチンスキ・ポーランド大統領、ブゼク欧州議会議長、アシントンEU外務安全保障政策担当上級代表、ジョーンズ国家安全保障担当補佐官と会談。

25日、大統領就任式に際してのヤヌコーヴィチ新大統領と使節団の会談

・25日、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談。ヤヌコーヴィチ大統領は「2国間関係が新たな段階に入った」と発言。

・25日、アシントンEU外務・安全保障政策上級代表と会談し、大統領府の予算を20%削減すると約束。

・25日、グルイズロフ露国家院議長及びナルィシュキン露大統領府長官と会談し、3月5日にモスクワを訪問することでメドベージェフ露大統領と合意していると発言。2国間関係、特に経済分野での協力がヤヌコーヴィチ新大統領の訪露の目的。ヤヌコーヴィチ新大統領の依頼により、ロシア代表団は木曜夜の出発を延期し、会談をさらに行う予定。

・25日、ブゼク欧州議会議長と会談し、欧州には来週訪問する予定と発言。

・25日、キリル・モスクワ総主教及びヴォロディーミル府主教は、ヤヌコーヴィチ新大統領をキエフ・ペテルスク寺院で祝福。

・25日、ウクライナ・ハウスで開催された外交使節団向け祝賀会で、全世界の経済社会発展にウクライナは然るべき寄与を行うと演説。

大統領就任式に際してのポロシェンコ外相と使節団の会談

・25日、マルティノフ・ベラルーシ外相と会談し、ハイレベルでの対話継続、貿易経済協力の拡大、国境画定作業等を協

議。また新たに任命されたベススメルトヌイ駐ベラルーシ・ウクライナ大使をマルティノフ・ベラルーシ外相に紹介。

・25日、ロサダ・スペイン外務協力省外交長官と会談。二国間関係が相互信頼に基づきダイナミックに発展していることが確認された他、ロサダ外交長官は、連合協定締結及び無査証渡航ロードマップ採択も含んだウクライナの欧州統合志向を支持すると表明。さらに両者は在スペイン・ウクライナ人の権利保護、貿易経済産業協力に関する政府間協議及びビジネスフォーラムのキエフでの開催等を協議。

・25日、ホイヤー独外務省国務相と会談し、ウクライナの欧州統合における二国間協力、欧州安全保障フォーマットにおけるウクライナの位置等を協議。ホイヤー国務相は、4月下旬に開催されるワイマール・トライアングルの枠組みにウクライナを加えた外相会談にポロシェンコ外相を招請。

・25日、ルルーシュ仏欧州問題担当大臣と会談。金融危機対策、エネルギー問題、東方パートナーシップ、EU・ロシア関係、EU・ウクライナ連合協定につき協議。

・26日、マクブール・オマーン商工相と会談し、政治対話の強化及び二国間関係の深化を協議。マクブール商工相は、ウクライナからの金属製品輸入を拡大する方針と発言したのに対し、ポロシェンコ外相はオマーンの対ウクライナ投資の重要性を強調。両者は、貿易経済に関する政府委員会の設立及び本年末までビジネスフォーラムをキエフで開催することで合意。

・26日、リーベルマン・イスラエル外相と会談し、5月に予定されているペレス・イスラエル大統領のウクライナ来訪を協議。査証渡航制度合意に伴う二国間協議を3月に開催、4月にウクライナ外相がイスラエルを訪問することで合意。

その他

・24日、ユーシチェンコ大統領はベススメルトヌイ元大統領官房副長官を駐ベラルーシ・ウクライナ特命全権大使に任命。

・26日、ネステレンコ露外務省報道官は、露、ベラルーシ及びカザフスタンの関税同盟へのウクライナの加入に関し、法律上の障害は無いと発言。

・26日、外務省は4月1日から10月31日までクロアチアに短期渡航するウクライナ国民はビザが免除されると発表。クロアチア政府は夏の観光シーズンに限りウクライナ、ロシア及びカザフスタン国民にビザを免除すると決定。

世論調査

[ゴルシェニン研究所]

- ・EUとの連合協定締結に賛成:72.5%、反対:16.5%。
- ・露、ベラルーシ及びカザフスタンとの関税同盟賛成:81.4%、反対:12.9%。
- ・EUとの連合協定を不可能にする場合でも関税同盟に加

盟すべき:48.2%、加盟すべきでない:35.9%。

・露及びEUとのガス国際コンソーシアム設立に賛成:52.7%、ロシアとのみ設立すべき:21.4%、EUとのみ設立すべき:8.9%、現在のままにすべき:8.1%。

・調査は2月20日から22日にかけて、1000名の成人を対象に実施。標準誤差は3.2%以内。

4 . 防衛

黒海艦隊駐留問題

・20日、露黒海艦隊関係者は、ウクライナ警察が露黒海艦隊の特別貨物の輸送を妨害していると発言するとともに、本問題は艦隊の戦闘準備及び日々の行動に影響するため至急解決されなければならないとコメント。

NATO

・26日、シモンズNATO事務総長補代理は、NATOはヤヌコーヴィチ大統領のもとウクライナとの効果的な協力継続を希望すると発言するとともに、ラスムセンNATO事務総長が可能な限り早期のヤヌコーヴィチ大統領との会談を希望しているとコメント。

中国による空母技術スパイ疑惑

・2008 - 2009年、中国の情報機関の下で2つのスパイ・グループは、サキにある「ニトカ」(離着着訓練システム:ウクライナの「陸上空母」)建造の技術を盗もうとしたが、ウクライナ国家保安庁(SBU)は、この計画を阻止。

・シャ駐ウクライナ中国大使館報道官は、スパイ・スキャンダルについて何も知らず、コメント出来ないと言。

・ウラジーミル・コルニコフCIS研究所ウクライナ支部長は、中国の防衛産業は非常に高いレベルにあり、中国のスパイが本当にこれらの秘密を盗もうとしたのか疑問があると発言するとともに、SBU首脳部がヤヌコーヴィチ新大統領就任後も現在の仕事に留まるためにスキャンダルを捏造したのではないかと思うとコメント。

その他

・23日、関係筋は、3月にインド空軍のアントノフ32輸送機の近代化を開始する予定であると発言。本近代化プログラムにより航空機の耐用年数を40年まで延長し、ペイロードを6.7トンから7.5トンに増大、コックピットの騒音も低減させる予定。

5 . 二国間関係

23日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「キエフ第1精神病院小児部門医療環境改善計画」G/C署名式

・本件では、「キエフ第1精神病院小児部門」に対して理学療法用機材、医療リハビリ機材、家具等総額42,070米ドルを供与。本件はウクライナにおける草の根スキーム50件目の案件。

B . その他の動き

2 / 24 (水)

- ・ユーシチェンコ大統領は、2010年におけるウクライナ国内での多国間軍事演習実施計画及び外国におけるウクライナ軍の多国間軍事演習への参加を承認。
- ・スヴィダ参謀総長兼軍司令官は、国防省は2010年予算とし

て198億グリブナを必要としていると発言。

- ・国防省は、2009年に死亡したウクライナ軍人は59名と発表。職務中の死亡8名、職務外での死亡51名で、自殺17名、交通事故死19名、その他23名。2008年の76名、2007年の89名の死亡者数から減少。

(了)